

取手市議補選

平和・くらし守れ、若者支援を 訴え初当選

日本共産党

小池えつ子

取手市長選挙

	候補者名	党派名	投票数
当選	藤井しんご	無所属	21,150
次点	細谷のりお	無所属	7,974
	高木あきら	無所属 (とりで市民の会)	7,663

投票率41.58%

取手市議会補欠選挙

	候補者名	党派名	投票数
当選	岩沢しん	無所属(自民党推薦)	11,156
当選	小池えつ子	日本共産党	11,146
次点	伊藤まさお	無所属	7,080
	斉藤たかし	無所属	5,461

4月26日投票の取手市長選と市議補欠選挙。市議補選では日本共産党の新人 小池えつ子さんは、11146票(取手市党では過去最高得票)を得て初当選しました。これにより党市議団は5人、議会第1党となりました。選挙論戦で日本共産党の小池えつ子さんは、「戦争立法」などの安倍政権の暴走ストップを掲げることも、暮らし・福祉を守る取手市政の実現を訴え、市民の大きな共感を呼びました。

市長選では「市民本位の市政転換。市長交代」を訴えたこと、市民の会(日本共産党推薦)の高木あきらさんが善戦しました。

いっせい地方選挙

日本共産党の
議席占有率
2011年 7.76%
→
2015年 8.78%

日本共産党 前半選に続き後半選でも大躍進

りがついでありました。日本共産党は、区市町村議選で合計1092議席を獲得し、4年前と比べ、62議席を増やしました。後半戦全体で前回比での議席増は、共産党と自民党だけ。民主党は129、公明は14、社民党は15とそれぞれ議席を減らしました。

いっせい地方選挙前半戦(道府県議選、政令市議選)と、後半戦(区市町村議選)の両選挙により、共産党の議席占有率は、前回の7.76%から8.78%へ前進しました。引き続きくらしと平和を願う広範な人々と力を合わせ、政治の転換に一層力を尽します。

区市町村議選当選者数(全国)

	区議	市議	町村	合計	前回増減
共産	128	672	292	1,092	62
自民	267	634	30	931	145
民主	71	284	17	372	▲129
公明	166	908	170	1,244	▲14
維新	29	47	2	78	—
社民	9	72	8	89	▲15
諸派	32	114	12	158	▲133
無所属	115	4,134	3,727	7,976	▲383
合計	817	6,865	4,258	11,940	▲389

5人の
党市議団

市民のみなさんと共同し 公約実現にがんばります



加増みつ子市議 遠山ちえ子市議 鈴木きよし市議 関戸 勇 市議 小池えつ子市議

先の選挙では大変お世話になりました。

みなさんのご支援とご協力、たくさんの方のご支持で市議会へ送り出さいただき、感謝の気持ちと、11,146票の重さに身の引き締まる思いです。

くらしと平和を守ることを土台に、まずは国保税の引き下げ、子どもの医療費無料化拡充のためにがんばります。

取手市議会議員

小池えつ子

日本共産党取手市委員会

委員長

高木 晶

「とりで市民の会」・日本共産党推薦候補としてたたかった市長選挙は、貴重な経験、市民との共同の財産をつくる事が出来ました。ご支援ご協力いただきました皆様に感謝申し上げます。

定数2の市議補選で小池えつ子さんは、自民候補と互角の闘いで当選、日本共産党5議席・市議会第一党へと躍進することができました。

寄せられた期待に応え、市政刷新に全力を尽くします。

5月27日取手市議会開会
議会傍聴におでかけください。

- ◆黒字の国保会計(7億4千万円)を活用し、国民健康保険税の1世帯1万円引き下げを
- ◆家賃補助・就職支援など、若者世代の応援
- ◆廃校した小中学校は、市民の声を聞き活用を
- ◆公営ギャンブル・取手競輪事業は廃止し、市民の憩いの場に
- ◆中小企業振興条例を制定し、地元産業の振興を
- ◆取手駅東口のバリアフリー化を
- ◆安倍内閣が進める「戦争立法」ストップ。憲法守れ
- ◆東海第2原発は廃炉に。原発ゼロへ
- ◆消費税の10%増税は中止を

- 高木晶市委員長
- 加増みつ子市議
- 鈴木きよし市議
- 小池えつ子市議

- 上野たかし県議
- 遠山ちえ子市議
- 関戸 勇 市議

明るい取手

2015年5月17日号

発行:日本共産党取手市委員会

◆日本共産党の見解を紹介します。

302-0011 茨城県取手市井野 3-19-5

☎ 72-7816 Fax 72-7817

http://toride.jcpweb.net

安倍政権の暴走 「戦争立法」を国会提出 声を取手から、さらに大きく

「戦争する国づくり」ストップの声を取手から、さらに大きく

自民・公明による「戦争立法」の条文承認、18年ぶりの日米軍事協定の改定、日米首脳会談など、重大な動きが相次いでいます。安倍政権は、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」(昨年7月)を具体化する「戦争立法」の一連の法案を

5月中に提出し、力づくで通そうというのがその狙いです。「法案」の全容が明らかとなる中、安倍政権の「戦争する国づくり」ストップの声が全国津々浦々であがっています。取手からも更に大きく声をあげていきましょう。

「戦争立法」の全容明らかに 自衛隊 日本に直接攻撃が なくとも参戦へ

政府が今国会に提出するのは、新たに制定を狙う海外派兵恒久法(国際平和支援法)と周辺事態法や国連平和維持活動(PKO)協立法など10の法律の改定案です。(左下の表)

これら条文案では、これまで自衛隊の「主たる任務」として対処してきた日本への「直接侵略」を削除。米国の戦争にいつでもどこへでも行って軍事支援・参戦出来るようになるものです。

また、日本が攻撃されていなくても、集団的自衛権を発動し、自衛隊が海外で武力行使に乗り出すことも可能にしています。憲法9条を壊すこんなことは絶対に許されません。

日本共産党は「戦争立法反対」



5月10日「戦争立法」許さない日本共産党取手駅前行動。シール投票をおこないました。



「海外で戦争する」国づくりシール投票。結果は、「反対95」「賛成ゼロ」「わからない1」。

「戦争立法」の主な法律

新法 法改定—主なものだけで10法	国際平和支援法 (派兵恒久法)	湾岸戦争のように国連決議がある「国際平和共同対処事態」で米軍などへの後方支援が地球規模で可能に
	自衛隊法	「自衛隊の任務」から「直接侵略」への対処を削除。地球規模での米軍などの「武器等防護」、邦人救出のための武器使用が可能に
	国際平和協立法 (現・PKO法)	任務遂行のための武器使用、国連が統括しない「国際連携平和安全活動」が可能に
	重要影響事態法 (現・周辺事態法)	日本周辺に限らず米軍などへの後方支援が可能に
	武力攻撃・存立危機事態法 (現・武力攻撃事態法)	日本が攻撃されなくても「存立危機事態」だとして集団的自衛権行使が可能に

の一点で立場の違いをこえ連帯し、広範なみなさんと力を合わせ「戦争する国づくり」を許さない取り組みを進めていきます。

戦争立法の内容を盛り込んだ 日米ガイドラインの再改定

日米両政府は、4月24日、米軍と自衛隊の協力の在り方や役割分担を定めた日米軍事協力の指針(ガイドライン)を改訂しました。

米国への軍事支援を公式に約束したものです。「戦争立法」はこの新指針を法制化するもの。集団的自衛権を行使する場合に自治体・民間を動員することまで盛り込んでいます。

水郷筑波サイクリングコースへ 県議会議員 上野たかし

県議会所属する総務

企画委員会の議案外審議の一つに「サイクリングロード」があり、先日、水郷筑波サイクリングロードを走ってきました。風は冷たかったが、釣り人に話しかけたりなど...やはり自転車は気持ちがいい。①歩道がないところもあり整備が必要なこと ②レンタル自転車数が少ないことや子供用、さらにヘルメットも必要なことなど、早速、総務企画委員会で取り上げたいと思います。



「戦争する国」許すな! 取手駅前大行動パートIV

日本共産党も参加する「くらしと平和を守るネットワーク」は「戦争立法」ストップ取手駅前大行動(集会とパレード)を行います。

市民のみなさんの積極的なご参加を!

と き:5月30日(土) 午後3時~

ところ:取手駅東口広場

主 催:くらしと平和を守るネットワーク

5月10日、取手駅東口前でおこなった共産党主催の「戦争立法、許さない」行動に参加。「戦争する国 反対」とシール投票に応じた市民は95人。「賛成」はゼロ。改めて、みなさんと共に平和を守り抜く思いを強めました。